

東京海上J-REIT投信（通貨選択型） 豪ドルコース（年2回決算型）

追加型投信／国内／不動産投信

特化型

交付運用報告書

第29期（決算日2025年4月25日）

作成対象期間（2024年10月26日～2025年4月25日）

第29期末（2025年4月25日）	
基準価額	34,874円
純資産総額	747百万円
第29期	
騰落率	△ 5.4%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）」は、このたび、第29期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の取引所に上場されているJ-REITを実質的な主要投資対象とし、円売り／豪ドル買いの為替取引を行うことで、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記の＜照会先＞ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

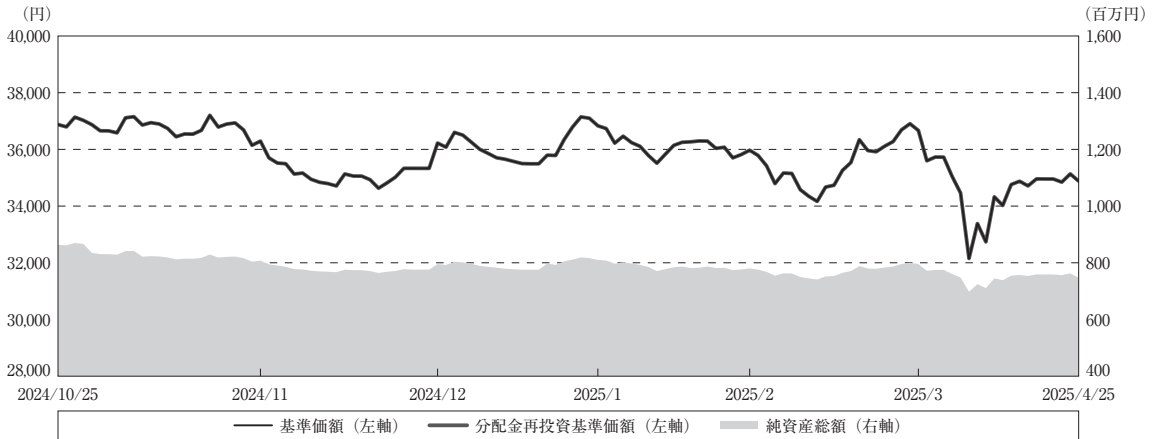
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月26日～2025年4月25日）



期 首：36,876円

期 末：34,874円（既払分配金(税込み)：10円）

騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・都心オフィスビルの賃貸市況の改善によるJ-REIT各社の賃料収入の改善
- ・J-REIT各社による物件売却益を原資とした増配や自己投資口買いなどの株主還元策の強化
- ・円売り／豪ドル買いの為替取引による金利差相当分の収益

マイナス要因

- ・日銀の利上げによる長期金利の上昇
- ・円高豪ドル安による為替差損

1 万口当たりの費用明細

（2024 年 10 月 26 日～2025 年 4 月 25 日）

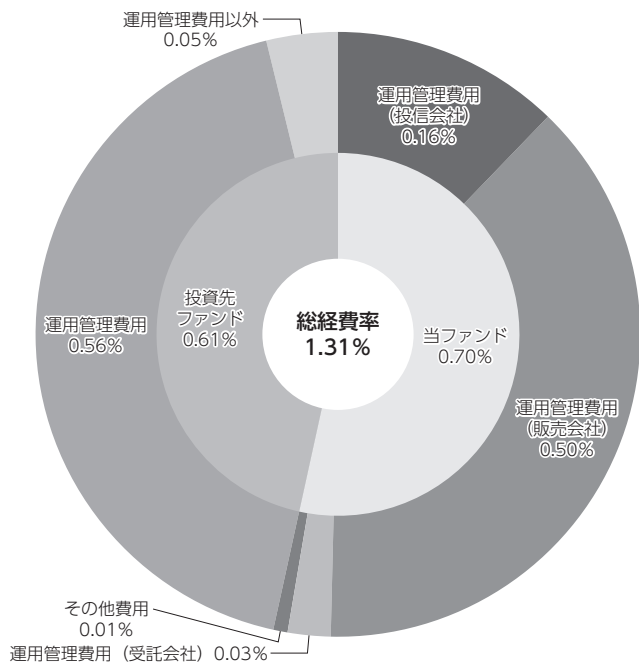
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	125	0.343	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.082)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(90)	(0.247)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	0.348	
期中の平均基準価額は、36,476円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月28日～2025年4月25日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、2020年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日	2024年4月25日 決算日	2025年4月25日 決算日
基準価額 (円)	18,353	30,800	34,350	32,799	38,307	34,874
期間分配金合計（税込み） (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	67.9	11.6	△ 4.5	16.9	△ 8.9
純資産総額 (百万円)	860	1,138	1,121	839	883	747

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年10月26日～2025年4月25日）

【J-REIT市場】

期前半、日銀の追加利上げに対する警戒感から長期金利の上昇が続いたことから、J-REIT市場は弱含む局面もありましたが、J-REIT各社の良好な決算発表が下支えとなり、おおむね横ばいでの推移となりました。2025年1月に入ると、日銀が利上げを実施しましたが、材料出尽くし感による買戻しが入り、J-REIT市場は上昇しました。その後期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を受けて世界経済への影響が懸念されるなか、日銀の利上げ姿勢が後退したことにより、上昇を続けていた長期金利が急低下し、J-REIT市場は底堅く推移しました。このような環境下、J-REIT市場は前期末対比で上昇しました。

【為替市場】

豪ドル円為替レートは、当期前半、石炭価格の下落などを受けてオーストラリアの貿易黒字縮小が懸念されたため、円高豪ドル安が進みました。その後期末にかけては、2025年1月に日銀が利上げを実施した一方で、2月にRBA（オーストラリア準備銀行）が景気減速を受けて利下げを実施し、日豪の金利差が縮小したことや、トランプ米政権による相互関税政策の発表を受けて中国の景気悪化が懸念され、鉄鉱石や石炭への需要減少が見込まれたことから円高豪ドル安がさらに進み、前期末対比でも円高豪ドル安となりました。

ポートフォリオについて

（2024年10月26日～2025年4月25日）

<東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）豪ドルコース（年２回決算型）>

「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、5.4%下落しました。

<外国投資信託証券>

J-REITの組入比率は、当期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り／豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月26日～2025年4月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2024年10月26日～2025年4月25日）

分配金は、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期
	2024年10月26日～ 2025年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.029%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,346

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

今後のJ-REIT市場は、都心オフィスの賃貸環境は良好な状態の継続が予想されることから、オフィスビルの保有比率が高いJ-REITでは好業績が期待されます。宿泊施設や賃貸住宅、物流施設などでも良好な賃貸環境にあり、多くのJ-REITにおいて収益性の改善が期待できます。また、J-REIT各社は投資主への還元姿勢を強めており、今後も自己投資口買いや物件売却益による分配金の増配を行うJ-REITが出てくることが予想され、底堅い相場展開を想定します。

J-REITの需給環境については、日銀の利上げや長期金利上昇への懸念が落ち着けば、J-REITへの国内外からの投資ニーズが生まれやすいと考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

＜親投資信託＞

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

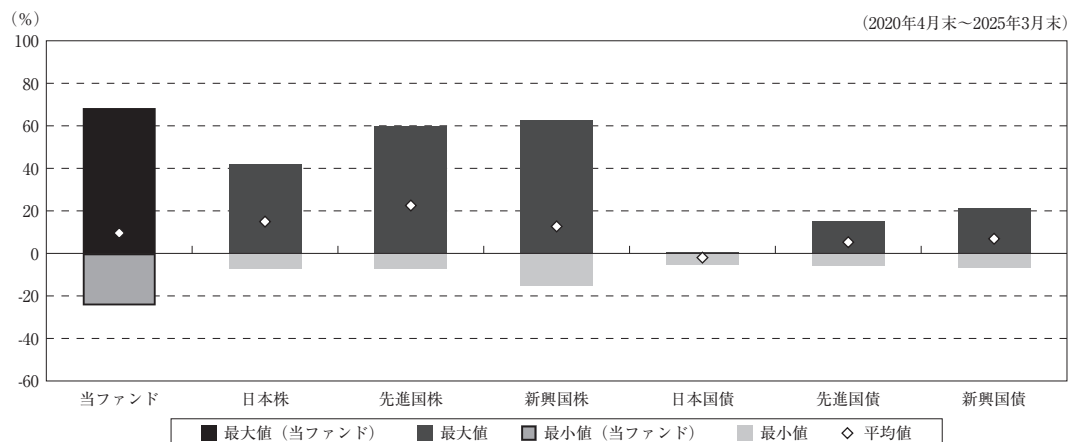
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2010年11月26日から2030年10月25日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 豪ドルコース (年 2 回 決 算 型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（J-REIT）を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J - R E I T F u n d - A U D ク ラ ス	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネープール マ ザ ー フ ァ ン ド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主にJ-REITを投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。外国投資信託の組入資産について、原則として円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.5	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.6	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

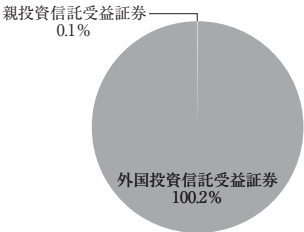
(2025年4月25日現在)

○組入ファンド

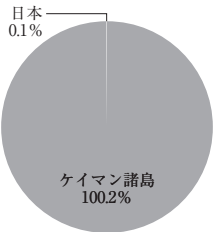
銘柄名	第29期末
	%
Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	100.2
東京海上マネーブルマザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

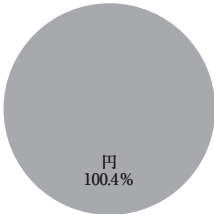
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第29期末
	2025年4月25日
純資産総額	747,472,635円
受益権総口数	214,332,798口
1万口当たり基準価額	34,874円

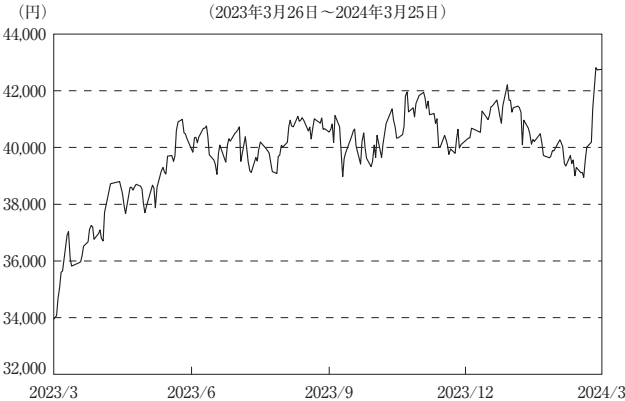
* 期中における追加設定元本額は6,141,589円、同解約元本額は25,912,845円です。

組入上位ファンドの概要

Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス

【基準価額の推移】

(2023年3月26日～2024年3月25日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1口当たりの費用明細】

(2023年3月26日～2024年3月25日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

以下は「Tokio Marine J-REIT Fund」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月25日現在)

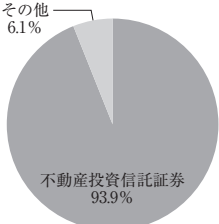
	銘柄名	特色（不動産種別）	比率 %
1	大和証券リビング投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	7.0
2	KDX不動産投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院)	6.9
3	NTT都市開発リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	6.6
4	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	6.3
5	日本ビルファンド投資法人	特化型(オフィス)	5.7
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	5.6
7	インヴィンシブル投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設+その他)	5.6
8	GLP投資法人	特化型(物流施設)	5.5
9	日本都市ファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	5.4
10	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.7
組入銘柄数		50銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 特色（不動産種別）は、一般社団法人 不動産証券化協会の分類によるものです。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

【資産別配分】



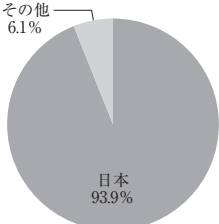
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

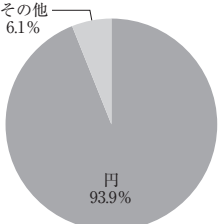
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

(注) AUDクラスにおいては、ファンドの保有資産に対して、円売り／豪ドル買いの為替取引を行っています。

【国別配分】



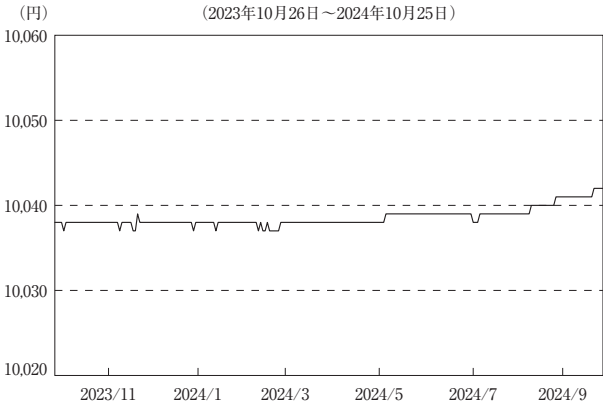
【通貨別配分】



東京海上マネープールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月26日～2024年10月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はありません。

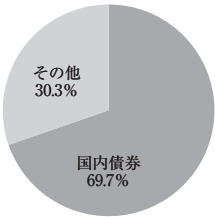
【組入上位10銘柄】

(2024年10月25日現在)

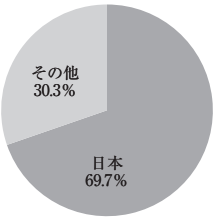
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1242回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9
2	第1253回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

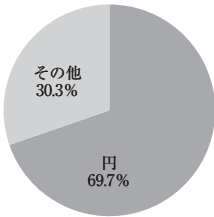
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

